

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月8日  
上場取引所 東上場会社名 株式会社 牧野フリス製作所  
コード番号 6135 URL <http://www.makino.co.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役  
定時株主総会開催予定日 平成21年6月19日  
配当支払開始予定日 —(氏名) 牧野 二郎  
(氏名) 細島 英一  
TEL 046-284-1844  
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月22日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	100,355	△24.4	△262	—	193	△98.6	△4,835	—
20年3月期	132,739	△3.5	14,600	△13.2	13,723	△19.0	9,002	△9.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△41.63	—	△5.3	0.1	△0.3
20年3月期	75.79	—	9.5	8.0	11.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	159,145	88,704	55.0	762.90
20年3月期	171,652	98,520	55.8	819.77

(参考) 自己資本 21年3月期 87,455百万円 20年3月期 95,840百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,872	△7,422	19,396	39,978
20年3月期	9,343	△5,694	△5,814	25,621

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	1,773	19.8	1.9
21年3月期	—	7.50	—	0.00	7.50	876	—	0.9
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	22,000	△62.9	△8,500	—	△9,000	—	△9,000	—	△78.51
通期	51,500	△48.7	△14,000	—	△14,500	—	△14,500	—	△126.49

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 119,944,543株 20年3月期 119,944,543株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 5,309,334株 20年3月期 3,033,527株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	58,381	△28.5	△4,183	—	△4,003	—	△6,323	—
20年3月期	81,667	0.2	6,057	△30.0	6,139	△35.1	3,743	△16.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△54.44	—
20年3月期	31.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	121,228		67,907		56.0		592.38	
20年3月期	125,837		79,057		62.8		676.22	

(参考) 自己資本 21年3月期 67,907百万円 20年3月期 79,057百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	10,000	△74.6	△6,000	—	△6,100	—	△6,100	—	△53.21
通期	25,000	△57.2	△10,500	—	△10,700	—	△10,700	—	△93.34

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度は、金融問題が実体経済に波及し、世界全体で産業活動が一気に下降に転じました。自動車に代表される耐久消費財の消費冷え込みが関連産業の設備投資の減退につながり、工作機械業界は当連結会計年度第3四半期に入り急激な受注減に見舞われ、大幅な減産を余儀なくされました。同第4四半期に入っても、工作機械需要者の設備稼働率がさらに下がり、他方工作機械市場においては過剰在庫解消が進まず、受注状況はさらに悪化しました。(社)日本工作機械工業会集計による2009年1-3月期の工作機械業界の受注累計額は前年同期比84.6%減の604億円と低水準に終わり、2008年度の同受注累計額は前年度比39.2%減少の9,690億円となりました。当社グループも影響を受け、受注累計額は対前年度比38.8%減の836億36百万円にとどまりました。

ここ数年の好景気に支えられ増産を続けてきた機械産業は、環境や安全への対応を含めた技術開発を進めてきましたが、昨年来の経済構造の変化に対応すべくその動きを加速させています。新たな商品の開発にあたって既存の機械設備では不十分であることもあって、工作機械業界にさらなる技術革新を要求しています。当社グループは時代の変化に対応すべく製品開発および加工技術研究を進め、こうした工作機械の技術革新要求に対応出来る体制を整えてまいりました。

金型市場の新たな要求に応えるべく開発を進めて参りましたが、主力製品であるVシリーズの中核をなす立形マシニングセンタ「V33i」、「V56i」のフルモデルチェンジを完了いたしました。これらは、金型加工の潮流となっている高精度化と自動化を極めて高いレベルで実現し、新規需要、更新需要の両面で貢献するものと期待しています。さらに、2009年には微細加工領域で新たなマシニングセンタを投入します。

当年度発売の5軸マシニングセンタ「D500」は、需要低迷の環境下でも金型市場を中心に浸透し始めていますが、さらに従来の3軸の考え方で5軸の加工パスの出せる新たな金型用5軸CAMシステム「FF/Five」を2009年4月に発売しています。中、大型金型分野では6軸制御マシニングセンタ「MCC2013VG」を同年1月に発売、リードタイムの大幅削減を実現しました。

当社はプラスチック、アルミダイカスト、ゴムなどのモールド金型を主なフィールドとして活動していますが、プラスチックと並ぶ有力市場であるプレス金型への拡大を図っています。これまで、立形マシニングセンタ「FB127」やNC放電加工機「EDAC1」など超精密加工用商品を投入しましたが、新たにワイヤ放電加工機を発売します。加工液に従来の水ではなく油を使用する超精密タイプで、電子部品や精密機械部品で新たな需要が期待されます。

航空機市場に対しては、2009年2月に発表した大型チタン合金加工用の「MAG/T4」、大型アルミ合金加工用の「MAG/A7」に加え、新たに中型チタン合金加工用の「MAG/T2」を発売して商品群を一層充実させます。

最後に好調なエネルギー市場に向けて、風力発電用ギアボックスや大型ディーゼルエンジン加工に最適な大型5軸マシニングセンタを発売します。また、ガスタービン部品のほか、大型ギアやベアリングなどの難削材を高効率かつ高精度に研削加工する「iGRINDER G10」を発売します。研削と切削の複合加

工が可能です。

以上の結果、当会計年度の連結売上高は1,003億55百万円（対前年同期比24.4%減）、連結営業損失2億62百万円（前年同期は連結営業利益146億円）、連結経常利益1億93百万円（対前年同期比98.6%減）、連結当期純損失48億35百万円（前年同期は連結当期純利益90億2百万円）となりました。

地域別の状況は以下のとおりです。

日本市場においては、IT関連ならびに自動車関連の金型産業向けの需要および部品加工の産業向けの需要が低迷し、売上は対前年同期比24.3%減の1,039億86百万円となりました。

アジア市場においては、中国において、IT関連ならびに自動車関連の金型産業向けの需要が減少しました。インドにおいて、自動車および農業機械の部品加工の産業向けの需要が減少しました。アジア市場において売上の6～7割を占める中国・インド両市場での不振により、売上は対前年同期比28.5%減の234億71百万円となりました。

ヨーロッパ市場においては、金型および部品加工の広い業種で需要が減り、売上は対前年同期比22.3%減の123億70百万円となりました。

アメリカ市場においては、市場環境悪化が他地域に比べ遅かったものの、当年度第3四半期からの急激な受注減少により、売上は対前年同期比0.7%減の266億33百万円となりました。

## ②次期の見通し

中国での景気回復の兆しが見られ、各国による大掛かりな景気刺激策の効果が待たれるものの、世界経済が本格的に好転する兆しが見られません。工作機械市場においても、2009年度中は引続き厳しい状況が続くと考えられます。

当社は、このような状況下、技術革新への投資を中心とした工作機械業界への期待に応えられるよう体制を整えてまいります。

当社グループの次期の連結業績予想は、次のとおりです。

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期 連結累計期間	22,000	△62.9	△8,500	—	△9,000	—	△9,000	—
通期	51,500	△48.7	△14,000	—	△14,500	—	△14,500	—

## (2) 財政状態に関する分析

## (資産・負債および純資産の状況)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ125億7百万円減少し、1,591億45百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券の期末時価の低下などによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ26億91百万円減少し、704億40百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少172億45百万円、長期借入金の増加143億88百万円、社債の発行100億円などによるものであります。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少25億62百万円、為替換算調整勘定の減少25億75百万円などの結果、前連結会計年度末に比べ98億15百万円減少し、887億4百万円となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少による収入188億77百万円、仕入債務の減少による支出153億70百万円および法人税等の支払い31億68百万円などの結果、28億72百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、74億22百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入150億円および社債の発行100億円などにより、193億96百万円の収入となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ143億57百万円増加し、399億78百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	34.1	44.9	54.9	55.8	55.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.2	99.1	105.6	48.4	19.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	46.9	5.6	1.7	2.5	15.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.5	7.8	16.2	17.0	4.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュフロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（リース債務を除く）を対象としております。

また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定的かつ継続的な配当により、株主の皆様への利益還元を図ることを基本に考えております。

しかしながら今回発表の通り、急激な市場環境の悪化により、通期の業績は連結・個別ともに当期純損失となりました。

そのため、誠に遺憾ではございますが、期末配当を無配とさせていただきます。

これにより、当期の1株当たり年間配当金は、7.5円となります。

また、次期の配当につきましては、現時点の業績予想は損失を計上する見通しですので、誠に遺憾ながら中間配当及び期末配当とも見送りとさせていただきます予定です。

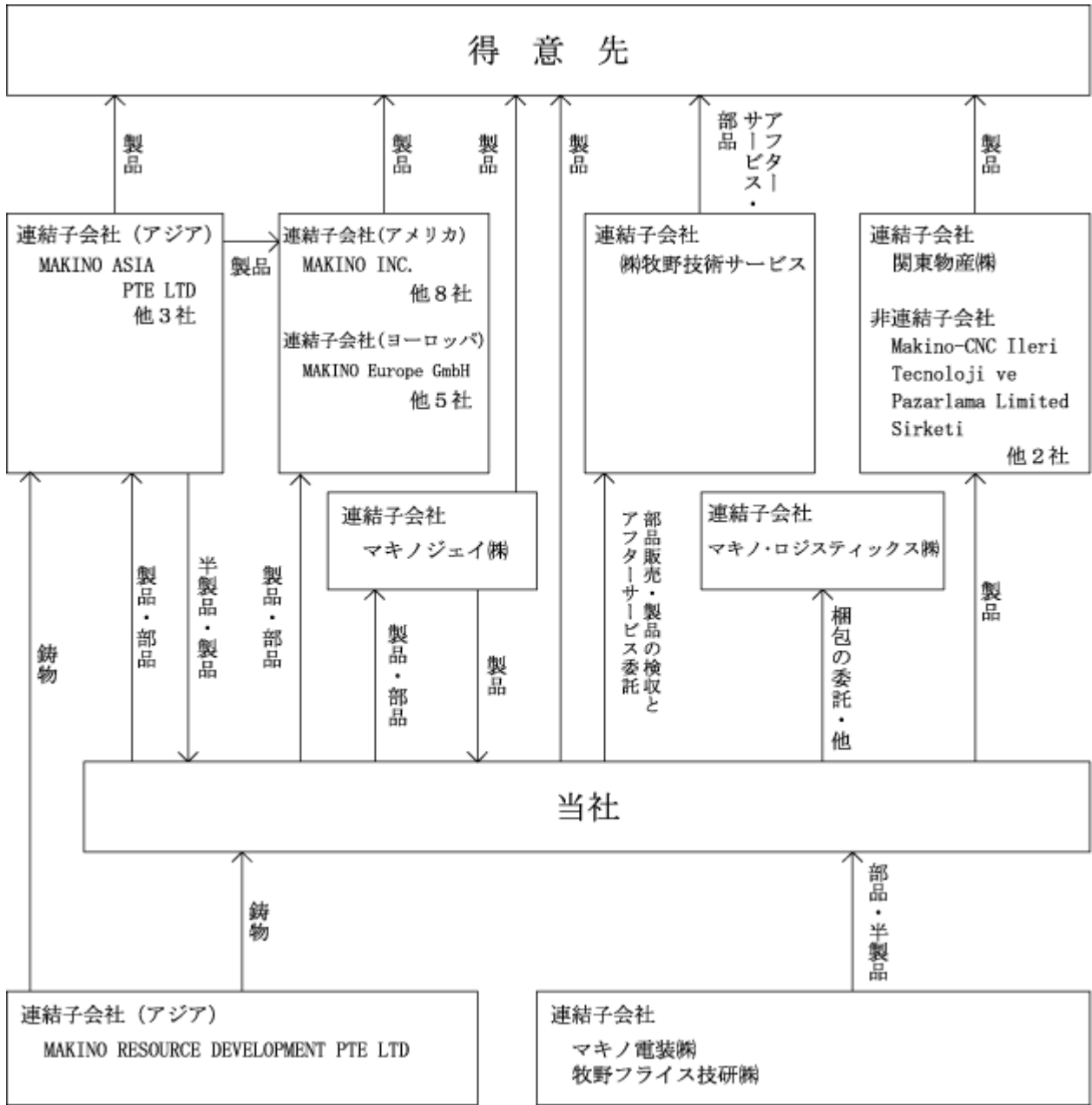
(4) 事業等のリスク

当社グループは世界各地で事業活動を行っております。そのため、当社グループの事業活動は多岐に渡る要因の影響を受けます。その要因の主なものは、つぎのとおりです。

- ・国際経済の景気変動：当社の売上は、日本、アジア、及びアメリカの製造業における設備投資に大きく依存しております。企業の投資意欲は景気後退のレベル以上に大きく減退する可能性が高いため、生産財の受注・売上は景気後退時に大きく減少する可能性があります。
- ・個別産業の動向：当社の製品の多くは自動車関連企業によって利用されております。その設備投資動向は、製造業の中で最も安定しておりますが、規模が大きく、工作機械の需給環境に与える影響が大きいため、当社の売上に大きな影響を与えます。また、I T・デジタル家電など成長分野への売上は、需給状況の増減が激しいため、期によって大きく変動します。
- ・為替相場の変動：当社の製品は半分以上が海外に販売されております。また、海外に多角的に進出しているため、為替相場は、当社の売上及び利益に影響を与えます。
- ・部品・原材料需給の変動：工作機械は、多種多様な部品・原材料によって構成されております。このため、部品・原材料の需給環境が逼迫した場合、価格が上昇し、利益に影響を与える可能性があります。また、必要な品質、量、納期を確保できない場合、生産及び売上にも影響を与える可能性があります。
- ・カントリーリスク：当社は工業の近代化を図る各国へ多角的に進出しております。このため、政治・経済・社会情勢が不測の変化を起こす場合、または法的規制が制定・強化される場合、売上及び利益に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社26社、非連結子会社6社、関連会社1社で構成され、工作機械の製造及び販売、物流、研究及びその他サービス等の事業活動を行っております。事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、より良い工業製品を効率的に生産することを意図する顧客に、常に最適な工作機械と加工技術を提供することを目指しております。

さらに、最新の周辺技術をいち早く吸収し、顧客の要求に合致した製品を用意しております。

#### (2) 中長期的な経営戦略、指標、及び対処すべき課題

工作機械業界は、年度により収益の変動が極めて大きい業界の一つであります。当社は、このような業界で持続的な成長を達成する為、利益の継続的な計上と売上高経常利益率を指標としながらも、市場の変化に迅速に対応できる体制を構築し、厳しい環境下にあっても収益を確保しうる強固な企業体質の確立に努めております。

そのための主な施策は次のとおりです。

- ①高精度で高品位な工作機械を、商品市場の変化に対応しタイムリーに提供できるよう開発力の強化を図っております。合わせて、次世代のニーズに対応できる工作機械の開発のため、各種の研究や調査を継続的に行っております。
- ②高精度で高品位な製品作りができる環境を実現しつつ、市場の変化に常に敏感に対応できる効率的で柔軟な生産体制の確立にむけて、施設及び設備の更新、生産方法の見直し等、継続的な改善を行っております。
- ③海外における生産及び部品調達は、部材の品質、量、納期等を勘案しながら推進しております。
- ④工作機械ユーザーである製造業の生産拠点の世界的な広がりに対応して、営業及びサービス拠点の拡大と充実を図っております。

#### (3) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。



## 4. 【連結財務諸表】

## (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,002	39,235
受取手形及び売掛金	45,313	24,529
有価証券	4,737	2,160
たな卸資産	36,812	—
製品	—	11,100
原材料	—	14,122
仕掛品	—	9,136
貯蔵品	—	6
繰延税金資産	2,998	828
その他	3,425	3,414
貸倒引当金	△421	△1,079
流動資産合計	113,867	103,454
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,061	22,462
機械装置及び運搬具（純額）	3,798	3,572
工具、器具及び備品（純額）	2,807	2,558
土地	7,802	9,628
リース資産（純額）	—	1,563
建設仮勘定	265	228
有形固定資産合計	38,735	40,014
無形固定資産		
のれん	117	78
その他	679	859
無形固定資産合計	797	937
投資その他の資産		
投資有価証券	11,585	7,261
長期貸付金	587	493
繰延税金資産	824	1,231
その他	5,433	6,018
貸倒引当金	△52	△266
投資損失引当金	△126	—
投資その他の資産合計	18,251	14,738
固定資産合計	57,785	55,691
資産合計	171,652	159,145

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,308	11,063
短期借入金	4,491	4,752
1年内返済予定の長期借入金	3,731	611
未払法人税等	2,221	603
役員賞与引当金	70	—
その他	12,424	7,112
流動負債合計	51,247	24,143
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	4,925	19,314
繰延税金負債	3,302	2,699
退職給付引当金	1,625	642
役員退職慰労引当金	1,503	1,309
その他	527	2,330
固定負債合計	21,884	46,297
負債合計	73,131	70,440
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,263	19,263
資本剰余金	32,595	32,595
利益剰余金	45,171	42,455
自己株式	△2,233	△2,764
株主資本合計	94,797	91,550
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,254	1,692
為替換算調整勘定	△3,211	△5,786
評価・換算差額等合計	1,043	△4,094
少数株主持分	2,680	1,249
純資産合計	98,520	88,704
負債純資産合計	171,652	159,145

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	132,739	100,355
売上原価	91,458	76,641
売上総利益	41,281	23,714
販売費及び一般管理費	26,680	23,976
営業利益又は営業損失(△)	14,600	△262
営業外収益		
受取利息及び配当金	404	375
為替差益	—	727
その他	661	642
営業外収益合計	1,066	1,745
営業外費用		
支払利息	549	626
為替差損	1,056	—
その他	338	663
営業外費用合計	1,943	1,289
経常利益	13,723	193
特別利益		
固定資産売却益	70	11
貸倒引当金戻入額	29	—
関係会社株式売却益	—	122
特別利益合計	99	134
特別損失		
固定資産除却損	46	48
たな卸資産処分損	27	—
海外子会社営業権評価損	249	—
投資有価証券評価損	12	134
投資損失引当金繰入額	126	—
過年度役員退職慰労引当金繰入額	237	—
関係会社貸倒引当金繰入額	—	814
関係会社株式評価損	—	89
特別損失合計	698	1,087
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	13,124	△759
法人税、住民税及び事業税	3,572	1,095
法人税等調整額	315	2,965
法人税等合計	3,887	4,060
少数株主利益	233	15
当期純利益又は当期純損失(△)	9,002	△4,835

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	19,263	19,263
当期末残高	19,263	19,263
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	32,619	32,595
当期変動額		
自己株式の取得	△23	—
当期変動額合計	△23	—
当期末残高	32,595	32,595
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	36,740	45,171
実務対応報告18号の適用による影響額	—	1,790
当期変動額		
剰余金の配当	△1,967	△1,752
当期純利益又は当期純損失(△)	9,002	△4,835
連結範囲の変動	1,584	2,081
米国年金会計基準に基づく利益剰余金減少額	△189	—
当期変動額合計	8,430	△4,505
当期末残高	45,171	42,455
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△318	△2,233
当期変動額		
自己株式の取得	△1,915	△531
当期変動額合計	△1,915	△531
当期末残高	△2,233	△2,764
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	88,305	94,797
実務対応報告18号の適用による影響額	—	1,790
当期変動額		
剰余金の配当	△1,967	△1,752
当期純利益又は当期純損失(△)	9,002	△4,835
連結範囲の変動	1,584	2,081
自己株式の取得	△1,939	△531
米国年金会計基準に基づく利益剰余金減少額	△189	—
当期変動額合計	6,491	△5,037
当期末残高	94,797	91,550

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,670	4,254
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,415	△2,562
当期変動額合計	△2,415	△2,562
当期末残高	4,254	1,692
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,345	△3,211
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,865	△2,575
当期変動額合計	△1,865	△2,575
当期末残高	△3,211	△5,786
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,324	1,043
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,280	△5,137
当期変動額合計	△4,280	△5,137
当期末残高	1,043	△4,094
少数株主持分		
前期末残高	3,988	2,680
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,307	△1,430
当期変動額合計	△1,307	△1,430
当期末残高	2,680	1,249
純資産合計		
前期末残高	97,617	98,520
実務対応報告18号の適用による影響額	—	1,790
当期変動額		
剰余金の配当	△1,967	△1,752
当期純利益又は当期純損失(△)	9,002	△4,835
連結範囲の変動	1,584	2,081
自己株式の取得	△1,939	△531
米国年金会計基準に基づく利益剰余金減少額	△189	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,588	△6,568
当期変動額合計	902	△11,605
当期末残高	98,520	88,704

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	13,124	△759
減価償却費	3,084	3,766
のれん償却額	39	39
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	178	△193
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	119	827
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	△70
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△33	918
受取利息及び受取配当金	△404	△375
支払利息	549	626
為替差損益 (△は益)	55	111
有形固定資産売却損益 (△は益)	△70	△11
有形固定資産除却損	46	48
たな卸資産処分損	27	—
有価証券売却損益 (△は益)	—	5
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,613	18,877
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,093	1,146
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,571	△15,370
その他	33	△3,330
小計	14,603	6,255
利息及び配当金の受取額	417	375
利息の支払額	△549	△588
法人税等の支払額	△5,127	△3,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,343	2,872
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	562	△1,500
有価証券の取得による支出	△100	△150
有形固定資産の取得による支出	△6,696	△6,102
有形固定資産の売却による収入	630	333
投資有価証券の取得による支出	△2	△56
投資有価証券の売却による収入	0	—
その他	△88	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,694	△7,422
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	256	529
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△115
長期借入れによる収入	—	15,000
長期借入金の返済による支出	△2,252	△3,731
社債の発行による収入	—	10,000
自己株式の取得による支出	△1,844	△531
配当金の支払額	△1,970	△1,753
少数株主への配当金の支払額	△3	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,814	19,396
現金及び現金同等物に係る換算差額	△359	△824
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,524	14,021
現金及び現金同等物の期首残高	27,761	25,621
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	384	335
現金及び現金同等物の期末残高	25,621	39,978

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

下記(7)「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」以外は、最近の有価証券報告書(平成20年6月23日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

①会計方針の変更

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失及び税金等調整前当期純損失が160百万円増加しており、経常利益が160百万円減少しております。

2. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

3. 在外子会社等の財務諸表項目の換算方法

在外子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場による換算に変更しております。この変更は、連結会計年度を通して発生する収益及び費用の各項目について、より実態に即した換算を行うために行ったものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が774百万円、税金等調整前当期純損失が106百万円それぞれ減少し、経常利益が107百万円増加しております。

4. リース取引に関する会計基準等

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

②表示方法の変更

・連結貸借対照表

財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「製品」「原材料」「仕掛品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「原材料」「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ10,880百万円、14,323百万円、11,604百万円、3百万円であります。

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
1. 外部顧客に対する 売上高	62,964	27,837	26,113	15,824	132,739	—	132,739
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	74,416	4,973	716	98	80,206	△80,206	—
計	137,381	32,811	26,829	15,923	212,945	△80,206	132,739
営業費用	128,708	30,001	24,861	15,161	198,733	△80,594	118,138
営業利益	8,672	2,810	1,968	761	14,212	388	14,600
II 資産	160,606	29,412	21,485	11,793	223,297	△51,645	171,652

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア …シンガポール

アメリカ …アメリカ

ヨーロッパ…ドイツ

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
1. 外部顧客に対する 売上高	42,484	19,397	26,154	12,319	100,355	—	100,355
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	61,501	4,074	479	51	66,107	△66,107	—
計	103,986	23,471	26,633	12,370	166,462	△66,107	100,355
営業費用	106,331	23,686	25,161	11,922	167,101	△66,484	100,617
営業利益又は 営業損失(△)	△2,345	△214	1,472	448	△639	377	△262
II 資産	151,714	21,716	17,255	8,812	199,498	△40,353	159,145

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア …シンガポール

アメリカ …アメリカ

ヨーロッパ…ドイツ



## 3 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	26,861	17,398	38,039	3,069	85,368
II 連結売上高(百万円)					132,739
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.2	13.1	28.7	2.3	64.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ …アメリカ・カナダ・メキシコ

ヨーロッパ…ドイツ・イタリア・イギリス

アジア …中国・インド・韓国・シンガポール

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	26,071	13,888	25,291	2,167	67,418
II 連結売上高(百万円)					100,355
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.0	13.8	25.2	2.2	67.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ …アメリカ・カナダ・メキシコ

ヨーロッパ…ドイツ・イタリア・スウェーデン

アジア …中国・インド・タイ・韓国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	819.77円	1株当たり純資産額	762.90円
1株当たり当期純利益	75.79円	1株当たり当期純損失(△)	△41.63円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	98,520	88,704
普通株式に係る純資産額(百万円)	95,840	87,455
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	2,680	1,249
普通株式の発行済株式数(株)	119,944,543	119,944,543
普通株式の自己株式数(株)	3,033,527	5,309,334
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	116,911,016	114,635,209

## (2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	9,002	△4,835
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	9,002	△4,835
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	118,790,622	116,146,407

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引、税効果会計等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## (受注及び販売の状況)

当社グループは工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。以下は機種別の状況を記載しております。

## 1. 受注の状況

## 受注高

(百万円未満切捨て)

区分	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
	金額	比率 (%)	金額	比率 (%)
マシニングセンタ	92,575	67.7	52,741	63.1
放電加工機	12,816	9.4	6,327	7.6
フライス盤	1,039	0.8	751	0.9
その他	30,268	22.1	23,815	28.5
合計	136,700	100.0	83,636	100.0

(注) 上記の金額には消費税は含まれておりません。

## 受注残高

(百万円未満切捨て)

区分	前連結会計年度 平成20年3月31日		当連結会計年度 平成21年3月31日	
	金額	比率 (%)	金額	比率 (%)
マシニングセンタ	38,588	88.4	23,118	85.8
放電加工機	2,921	6.7	1,743	6.5
フライス盤	168	0.4	110	0.4
その他	1,979	4.5	1,966	7.3
合計	43,657	100.0	26,938	100.0

(注) 上記の金額には消費税は含まれておりません。

## 2. 販売の状況

## 販売実績

(百万円未満切捨て)

区分	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
	金額	比率 (%)	金額	比率 (%)
マシニングセンタ	88,338	66.5	68,211	68.0
放電加工機	12,594	9.5	7,506	7.5
フライス盤	1,163	0.9	809	0.8
その他	30,642	23.1	23,828	23.7
合計	132,739	100.0	100,355	100.0

(注) 上記の金額には消費税は含まれておりません。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,027	26,950
受取手形	2,315	1,241
売掛金	36,821	19,708
有価証券	4,626	1,999
製品	2,229	2,335
原材料	4,133	3,703
仕掛品	8,276	6,687
貯蔵品	3	6
繰延税金資産	709	—
立替金	1,750	2,617
その他	1,865	2,635
貸倒引当金	△39	△605
流動資産合計	69,721	67,279
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	17,234	16,309
構築物（純額）	579	552
機械及び装置（純額）	1,636	1,443
車両運搬具（純額）	36	23
工具、器具及び備品（純額）	1,879	1,682
土地	6,643	8,440
リース資産（純額）	—	1,596
建設仮勘定	100	27
有形固定資産合計	28,109	30,074
無形固定資産		
特許権	99	103
商標権	12	10
ソフトウェア	365	420
リース資産	—	53
その他	22	23
無形固定資産合計	499	610
投資その他の資産		
投資有価証券	11,075	7,198
関係会社株式	12,440	12,171
出資金	1	1
関係会社出資金	1,399	1,399
長期貸付金	14	—
従業員に対する長期貸付金	20	20
関係会社長期貸付金	189	185
長期前払費用	117	74
前払年金費用	2,000	1,936
保険積立金	227	206
その他	148	257
貸倒引当金	△4	△188
投資損失引当金	△126	—
投資その他の資産合計	27,505	23,263
固定資産合計	56,115	53,949
資産合計	125,837	121,228

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2,347	1,175
買掛金	16,117	5,014
1年内返済予定の長期借入金	3,332	587
リース債務	—	189
未払金	2,507	1,475
未払費用	1,444	770
未払法人税等	510	8
前受金	2	—
預り金	315	351
前受収益	—	2
役員賞与引当金	70	—
設備関係支払手形	1,561	—
流動負債合計	28,209	9,574
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	4,823	19,236
リース債務	—	1,649
繰延税金負債	2,500	1,833
役員退職慰労引当金	1,246	1,027
固定負債合計	18,570	43,747
負債合計	46,779	53,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,263	19,263
資本剰余金		
資本準備金	32,619	32,619
資本剰余金合計	32,619	32,619
利益剰余金		
利益準備金	1,642	1,642
その他利益剰余金		
別途積立金	19,000	20,500
繰越利益剰余金	4,627	△4,949
利益剰余金合計	25,269	17,193
自己株式	△2,326	△2,858
株主資本合計	74,826	66,218
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,231	1,689
評価・換算差額等合計	4,231	1,689
純資産合計	79,057	67,907
負債純資産合計	125,837	121,228

## (2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	81,667	58,381
売上原価	61,967	49,084
売上総利益	19,700	9,297
販売費及び一般管理費	13,642	13,481
営業利益又は営業損失 (△)	6,057	△4,183
営業外収益		
受取利息	63	36
受取配当金	206	216
為替差益	—	60
その他	726	675
営業外収益合計	996	989
営業外費用		
支払利息	286	446
為替差損	604	—
その他	23	361
営業外費用合計	915	808
経常利益又は経常損失 (△)	6,139	△4,003
特別利益		
関係会社株式売却益	—	122
貸倒引当金戻入額	—	18
特別利益合計	—	141
特別損失		
投資損失引当金繰入額	126	—
関係会社貸倒引当金繰入額	—	767
投資有価証券評価損	—	116
関係会社株式評価損	—	42
特別損失合計	126	926
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	6,013	△4,788
法人税、住民税及び事業税	2,085	186
法人税等調整額	183	1,347
法人税等合計	2,269	1,534
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,743	△6,323

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	19,263	19,263
当期末残高	19,263	19,263
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	32,619	32,619
当期末残高	32,619	32,619
資本剰余金合計		
前期末残高	32,619	32,619
当期末残高	32,619	32,619
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,642	1,642
当期末残高	1,642	1,642
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	9	—
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△9	—
当期変動額合計	△9	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	16,500	19,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,500	1,500
当期変動額合計	2,500	1,500
当期末残高	19,000	20,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,347	4,627
当期変動額		
剰余金の配当	△1,973	△1,753
買換資産圧縮積立金の取崩	9	—
別途積立金の積立	△2,500	△1,500
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,743	△6,323
当期変動額合計	△720	△9,576
当期末残高	4,627	△4,949
利益剰余金合計		
前期末残高	23,499	25,269
当期変動額		
剰余金の配当	△1,973	△1,753
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,743	△6,323
当期変動額合計	1,769	△8,076
当期末残高	25,269	17,193

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△306	△2,326
当期変動額		
自己株式の取得	△2,019	△531
当期変動額合計	△2,019	△531
当期末残高	△2,326	△2,858
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	75,076	74,826
当期変動額		
剰余金の配当	△1,973	△1,753
当期純利益又は当期純損失(△)	3,743	△6,323
自己株式の取得	△2,019	△531
当期変動額合計	△249	△8,608
当期末残高	74,826	66,218
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	6,647	4,231
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,415	△2,541
当期変動額合計	△2,415	△2,541
当期末残高	4,231	1,689
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	6,647	4,231
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,415	△2,541
当期変動額合計	△2,415	△2,541
当期末残高	4,231	1,689
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	81,723	79,057
当期変動額		
剰余金の配当	△1,973	△1,753
当期純利益又は当期純損失(△)	3,743	△6,323
自己株式の取得	△2,019	△531
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,415	△2,541
当期変動額合計	△2,665	△11,149
当期末残高	79,057	67,907



(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

新任取締役候補 (平成21年6月19日付予定)

取締役 ながの 永野 としゆき 敏之 (現 経理部ゼネラルマネージャ)